

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

【英訳名】 MINKABU THE INFONOID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 瓜生 憲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号
（2021年7月5日から本店の所在の場所 東京都千代田区神田神保町三丁目
29番1号が上記に移転しております。）

【電話番号】 03-6867-1531（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号
（2021年7月5日から最寄りの連絡場所 東京都千代田区神田神保町三丁目
29番1号が上記に移転しております。）

【電話番号】 03-6867-1531（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	1,766,883	2,427,292	4,158,862
経常利益 (千円)	247,579	265,166	734,276
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	131,251	149,539	564,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,210	161,201	626,354
純資産額 (千円)	3,734,247	7,533,878	4,215,321
総資産額 (千円)	5,974,852	9,669,438	6,989,754
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.54	10.28	40.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.36	10.08	40.12
自己資本比率 (%)	57.9	75.2	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,626	691,184	913,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,986	787,598	1,115,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,507	2,503,664	15,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,789,910	4,254,291	1,847,041

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.63	7.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し連結子会社化いたしました。なお、同社の株式取得は第15期第1四半期連結会計期間末であることから、第15期第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。また、2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。
3. 第16期第1四半期において、2021年5月31日を払込期日として、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする普通株式1,080,100株の第三者割当増資を実施しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第16期第2四半期連結累計期間及び第16期第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間において、2021年9月1日付で、資産形成層向けのIFA事業の展開を目的に、金融商品仲介業登録の準備会社として、当社の100%子会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズ（ソリューション事業）を設立いたしました。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,050,682千円となり、前連結会計年度末に比べ2,175,471千円の増加となりました。これは主に、売掛金が226,382千円減少した一方、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行を主因として現金及び預金が2,407,249千円増加したことに因るものであります。

固定資産は4,618,755千円となり、前連結会計年度末に比べ504,211千円の増加となりました。これは主に、資本業務提携の実施等によりマイノリティ出資の投資有価証券が379,408千円増加したこと、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で153,604千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は9,669,438千円となり、前連結会計年度末の6,989,754千円から2,679,683千円の増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は705,544千円となり、前連結会計年度末に比べ545,784千円の減少となりました。これは主に、運転資本を用途としたコミットメントライン契約に基づく借入の返済により短期借入金が500,000千円減少したこと、1年内償還予定の社債が20,000千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が23,372千円減少したことを要因としたものであります。

固定負債は1,430,014千円となり、前連結会計年度末に比べ93,089千円の減少となりました。これは、長期借入金が84,908千円減少したこと、繰延税金負債が8,181千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,135,559千円となり、前連結会計年度末の2,774,433千円から638,873千円の減少となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,533,878千円となり、前連結会計年度末の4,215,321千円から3,318,557千円の増加となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当の支払実行、及び、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金がそれぞれ248,754千円、50,767千円減少した一方で、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,749,762千円増加したこと、及び、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益149,539千円を計上したことにより利益剰余金が149,539千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,427,292千円（前年同期比37.4%増）、営業利益は304,312千円（前年同期比15.8%増）、経常利益は265,166千円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,539千円（前年同期比13.9%増）、また、当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は623,943千円（前年同期比24.5%増）となりました。報告セグメントのメディア事業、ソリューション事業はいずれも堅調に収益を拡大し、一時の固有の費用（一般管理費における新事務所移転に伴う既存設備の加速度償却費等、営業外費用における株式会社QUICK及び株式会社日経新聞社との資本業務提携に係る資金調達費用等）が発生したものの、これらを吸収し、前年同期比増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、2021年3月期（前連結会計年度）の6月30日付で、投資信託に特化したSaaS型情報ベンダーのロボット投信株式会社の株式を取得して連結子会社化し、同社の損益を2020年7月1日より連結しております。また、2021年9月1日付で、資産形成層向けのIFA事業の展開を目的に金融商品仲介業登録の準備会社として株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立いたしました。

(メディア事業)

メディア事業は、資産形成情報メディア「MINKABU(みんかぶ)」、株式情報専門メディア「Kabutan(株探)」及び、当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに有料サービスから得られる課金収益を計上しております。当第2四半期連結会計期間におきましては、第1四半期連結会計期間に実施しました、「MINKABU(みんかぶ)」のリブランド、「Kabutan(株探)米国株」の提供開始に続き、「MINKABU(みんかぶ)」のサブスクリプション型サービス「みんかぶプレミアム」の機能として、資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」(通称:アセブラ)の提供を開始し、当第2四半期連結累計期間の当社グループが運営するメディアサイトの合計月間平均ユニークユーザー数は前年同期比33万人増の917万人、同訪問ユーザー数は229万人増の2,844万人となりました。

広告収益は、純広告が好調に推移したことに加え、成果報酬型広告では継続的なリスティング広告(広告宣伝)の活用が売上高の拡大に寄与いたしました。また、課金収益は、2021年6月に米国株版及び、日本株と米国株のバンドリング版の2つのサービスを追加した「Kabutan(株探)Premium」が、課金者数の増加とともに、月額利用料の高いバンドリング版への利用者の移行が進み収益拡大に寄与、8月28日に提供を開始した「アセブラ」は9月より収益を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,034,795千円(前年同期比58.0%増)、セグメント利益は322,298千円(前年同期比28.5%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規導入案件の初期・一時売上を獲得を含む自律的成長の継続により、収益が拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,399,668千円(前年同期比25.4%増)、セグメント利益は300,103千円(前年同期比21.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,407,249千円増加し、4,254,291千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、691,184千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が265,135千円となったことに加え、成長に伴うソフトウェアの減価償却費を中心とした減価償却費合計が274,337千円となったこと、売上債権が226,382千円減少したことによるキャッシュ・フローの増加を要因としたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、787,598千円の支出となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が368,111千円、資本業務提携の実行により、投資有価証券の取得による支出が385,088千円となったことを要因としたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,503,664千円の収入となりました。これは主に、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当増資により、株式の発行による収入が3,476,200千円となった一方で、運転資本を用途としたコミットメントライン契約に基づく借入の返済により短期借入金の純減額が500,000千円となったこと、長期借入金の返済による支出が108,280千円となったこと、配当金の支払額が248,162千円となったこと、及び、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得により、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が96,000千円となったことを要因としたものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,905,100	14,905,100	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,905,100	14,905,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	5,300	14,905,100	1,340	3,513,370	1,340	2,713,370

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,714,000	11.50
瓜生 憲	東京都港区	1,245,000	8.35
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	980,300	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	843,500	5.66
FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1-6-1	646,800	4.34
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2-1-1	617,200	4.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	509,000	3.41
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	462,900	3.11
株式会社日本経済新聞社政策投資口	東京都千代田区大手町1-3-7	462,900	3.11
大塚 至高	神奈川県横浜市西区	400,000	2.68
計	-	7,881,600	52.88

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,703,800株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分78,800株、投資信託設定分1,451,800株、その他信託分173,200株となっております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、841,500株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分93,000株、投資信託設定分369,700株、その他信託分378,800株となっております。

株式会社日本カストディ銀行(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、509,000株であります。なお、その内訳は、その他信託分509,000株となっております。

株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、462,900株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分462,900株となっております。

3. 2021年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが2021年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ゴールドマン・サックス・インターナショナル
住所	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom
保有株券等の数	株式 513,362株
株券等保有割合	3.71%

4. 2021年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
-------	--------------

住所 東京都港区六本木7-7-7
 保有株券等の数 株式 773,300株
 株券等保有割合 5.19%

5. 2021年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及び、アセットマネジメントOneインターナショナルが2021年8月25日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 1,476,500	9.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 32,700	0.22
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 26,600	0.18

6. 2021年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーが2021年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	株式 1,086,500	7.29
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	株式 27,300	0.18
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	株式 15,200	0.10

7. 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、SBIインベストメント株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2021年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SBIインベストメント株式会社	東京都港区六本木1-6-1	株式 1,041,500	6.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	株式 230,000	1.54

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,889,500	148,895	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 15,600	-	-
発行済株式総数	14,905,100	-	-
総株主の議決権	-	148,895	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式23株が含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,041	4,254,291
売掛金	873,592	647,209
仕掛品	16,153	19,559
貯蔵品	1,419	1,078
その他	140,657	131,253
貸倒引当金	3,652	2,709
流動資産合計	2,875,210	5,050,682
固定資産		
有形固定資産	70,063	89,682
無形固定資産		
のれん	1,022,338	977,044
顧客関連資産	472,820	452,453
技術資産	78,833	73,240
ソフトウェア	1,286,225	1,373,365
ソフトウェア仮勘定	258,930	325,394
その他	34,282	33,140
無形固定資産合計	3,153,429	3,234,639
投資その他の資産		
投資有価証券	697,083	1,076,492
差入保証金	103,970	131,583
繰延税金資産	95,870	92,658
その他	9,495	9,066
貸倒引当金	15,367	15,367
投資その他の資産合計	891,051	1,294,434
固定資産合計	4,114,544	4,618,755
資産合計	6,989,754	9,669,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,025	212,043
短期借入金	500,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	198,188	174,816
未払法人税等	70,350	135,857
その他の引当金	16,165	1,862
その他	221,597	180,964
流動負債合計	1,251,328	705,544
固定負債		
長期借入金	1,456,019	1,371,111
繰延税金負債	67,085	58,903
固定負債合計	1,523,104	1,430,014
負債合計	2,774,433	2,135,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,268	3,513,370
資本剰余金	3,565,598	5,017,178
利益剰余金	1,441,038	1,291,499
自己株式	-	93
株主資本合計	3,886,827	7,238,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,914	27,870
その他の包括利益累計額合計	29,914	27,870
非支配株主持分	298,579	267,053
純資産合計	4,215,321	7,533,878
負債純資産合計	6,989,754	9,669,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,766,883	2,427,292
売上原価	977,655	1,316,658
売上総利益	789,228	1,110,634
販売費及び一般管理費	526,491	806,321
営業利益	262,736	304,312
営業外収益		
受取利息	10	15
貸倒引当金戻入額	-	943
その他	692	58
営業外収益合計	702	1,016
営業外費用		
支払利息	7,048	5,995
資金調達費用	-	25,729
買収関連費用	7,000	-
為替差損	168	183
その他	1,642	8,254
営業外費用合計	15,860	40,162
経常利益	247,579	265,166
特別利益		
固定資産売却益	90	-
子会社清算益	4,270	-
特別利益合計	4,360	-
特別損失		
固定資産除却損	-	31
感染症関連損失	2,050	-
特別損失合計	2,050	31
税金等調整前四半期純利益	249,890	265,135
法人税等	100,972	101,889
四半期純利益	148,917	163,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,666	13,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,251	149,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	148,917	163,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,293	2,044
その他の包括利益合計	17,293	2,044
四半期包括利益	166,210	161,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,544	147,495
非支配株主に係る四半期包括利益	17,666	13,706

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,890	265,135
減価償却費	199,745	274,337
のれん償却額	38,534	45,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,598	943
受取利息及び受取配当金	10	15
支払利息	7,048	5,995
株式交付費	242	274
資金調達費用	-	25,729
固定資産除売却損益(は益)	308	31
営業保証金の増減額(は増加)	2,948	-
売上債権の増減額(は増加)	104,167	226,382
棚卸資産の増減額(は増加)	28,330	3,065
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,391	40,323
仕入債務の増減額(は減少)	14,604	12,982
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,010	27,420
その他の引当金の増減額(は減少)	12,226	14,303
その他	6,820	1,523
小計	556,286	745,650
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	6,956	5,939
法人税等の支払額	89,713	48,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,626	691,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,833	51,892
無形固定資産の取得による支出	306,692	368,111
投資有価証券の取得による支出	55,875	385,088
投資有価証券の売却による収入	-	45,594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	124,292	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,287	28,100
その他	410	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,986	787,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	147,104	108,280
社債の償還による支出	25,000	20,000
株式の発行による収入	17,507	3,476,200
自己株式の取得による支出	-	93
配当金の支払額	219,910	248,162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	-	96,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,507	2,503,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,866	2,407,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,777	1,847,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,910	4,254,291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ミンカブアセットパートナーズを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会決議において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2021年9月1日に設立いたしました。

1. 設立の目的

資産形成情報サービス「MINKABU(みんかぶ)」の一環として計画する、プロによる資産形成支援サービスである「MINKABU ASSET MANAGEMENT」の提供の実現に向け、金融商品仲介業登録のための準備会社として、当社100%出資の子会社「株式会社ミンカブアセットパートナーズ」を設立いたしました。

「MINKABU ASSET MANAGEMENT」では、預かり残高に応じたフィー型や手数料等コミッション型といった、新たな収益獲得手段を実現し、収益基盤の強化を図ります。

2. 子会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社ミンカブアセットパートナーズ |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 齋藤 正勝 |
| (4) 事業の内容 | 非対面による資産形成コンサルティング、金融商品の仲介(但し、金融商品仲介業者としての登録完了を条件とする。) |
| (5) 資本金 | 100,000千円 |
| (6) 設立の年月日 | 2021年9月1日 |
| (7) 発行済株式数 | 2,000株 |
| (8) 出資比率 | 当社100% |

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約、貸出コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度5行、当第2四半期連結会計期間5行)と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、それぞれの借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越及び貸出コミットメント総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引	1,000,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料及び手当	285,955千円	348,174千円
退職給付費用	3,393千円	3,852千円
広告宣伝費	9,716千円	164,708千円
貸倒引当金繰入額	1,598千円	-千円
賞与引当金繰入額	1,820千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	248,754	18	2021年3月31日	2021年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月31日付で株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。これによる当第2四半期連結累計期間における資本金と資本準備金の増加額は、それぞれ1,749,762千円であります。また、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金が50,767千円減少しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,513,370千円、資本剰余金が5,017,178千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	654,834	1,112,049	1,766,883	-	1,766,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	3,687	3,740	3,740	-
計	654,887	1,115,736	1,770,624	3,740	1,766,883
セグメント利益	250,898	246,477	497,375	234,638	262,736

(注)1. セグメント利益の調整額 234,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、ロボット投信株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては270,376千円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においてはPPAの完了前であったため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,034,795	1,392,497	2,427,292	-	2,427,292
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,034,795	1,392,497	2,427,292	-	2,427,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,171	7,171	7,171	-
計	1,034,795	1,399,668	2,434,463	7,171	2,427,292
セグメント利益	322,298	300,103	622,401	318,088	304,312

(注)1. セグメント利益の調整額 318,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円54銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	131,251	149,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	131,251	149,539
普通株式の期中平均株式数(株)	13,754,039	14,546,760
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円36銭	10円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	265,906	283,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 恵一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。